

沖縄県振興審議会議事要旨

【総合部会】

第6回 平成24年2月6日（月）

第2章 基本方向

5 計画の展望値 ～人口及び社会経済の見通し～

- 計量経済モデルそのものを出したほうがよい。
- 失業率が高い状態にもかかわらず、かなり犯罪傾向が低いというのはすごく独特な状況である。それを踏まえて、失業率の扱いをどうするのか整理したほうがよい。
- 結果として、労働の供給と需要との差、それが失業になるという定義があり、典型的な内生変数ということになる。
- 期間内の成長率が4%ぐらいにならないと失業率の改善までまわっていかない。2%の成長で見込むのであれば、日本の今の現状から言うと感度がよすぎるので、慎重な推計をすべき。
- 失業率4%台について、これは努力数値が入って4%になっていることなのか、あるいは自然でいけば7%ぐらいであるが、努力目標値が入って4%台という捉え方をするのか。
- 試算値は答えから言うと、性質上、目標値である。政策による外生値を想定して入れて、それでこのあたりにくるであろうという予測というか、目標を含めた数。
- 社会経済展望値については、できれば公開したほうがよいと考える。こういうふうな推計でやっているということ自体を公開することによって、企業誘致等も含めて、今後の役に立っていくと思う。

第3章 基本施策

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティーネットの確立

- 沖縄の犯罪を少なくするためにどういうふうにするかということを書くときには、当然、何が一番大事なのかということから書いていくべき。そこに自主防犯ボラ

ンティアへの支援が先に記述されるのはおかしい。あくまでも犯罪という、人の生命、身体を脅かすものに対して県民の協力がまず第一というのではなくて、県として警察組織をしっかりと整備して、それで足りないところを民間の協力で補完するというのが普通の考え方ではないか。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(14) 政策金融の活用

○公庫が存続について、その前提条件として公庫法1条に民間金融機関との住み分けという意味から、民間金融機関補完の原点、補完に徹するという第1条がある。しかし、そのところがだんだん見えなくなってきてしまっているような気がするため、その政策金融についての記載のところに、「このため、沖縄振興開発金融公庫については、相互政策金融機関としての現行の設立趣旨を遵守の上」とか、あるいは「沖縄県や民間機関の補完に努めるとともに協調連携し」とか、そういう公庫法1条の大事なところはぜひ記述すべき。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

○県が要望している法律の内容をきちんと記述したほうがよい。県が実現したい要点というのが3つでも4つでもあると思うが、そういうものを内実とする法律の制定を目指すということを書く必要があるのではないか。今年新しい法律ができたときに、100%満足するものができるとは限らないと思う。そうしたときに県としては、まだ実現できなかった2割分、3割分を10年かけて実現していくことが考えられると思う。なので、こういう制度を実現したいという中身を書いて、それは今年、法律ができたから終わりということではなくて、その実現に向けて将来も頑張っていくとの書きぶりがよい。

第6章 計画の効果的な実現

2 計画の実施方法等

(2) 計画の進捗管理等

○今回の10年の計画においても、他の計画同様、しっかりした目標を据えて、何年

かごとにPDCAでしっかりまわしていくことが必要。

その他

- 基本計画のほか、基本プロジェクト、5年に一度つくる実施計画というのがあるが、多分、毎年つくる計画というのがあると思う。そういう形で計画がたくさんある中で、そのまま県民に周知されると、それぞれの計画とビジョン、それがごっちゃになってよくわからない。よって、周知のときにはその辺を押さえてやるべき。
- 実施計画は5年であるが、当該計画においても長期の実現目標というものをしっかり据えるべき。もちろん、状況や環境が変わればそれに対して柔軟に目標を設定し直すということは必要であるが、少し中長期的な実施の中で目標を数値も含めて持つ必要がある。
- 戦後の遅れを取り戻すためのものが国の振興計画で、だからこそ振興計画というものについては、他県よりも沖縄県には優位性が認められていた。ところが今回はそれを捨て去って21世紀ビジョンという、沖縄がなりたい姿を目指すための計画、これが今回の計画だったので、他県に優先してなぜ沖縄県だけがこれだけの税金を投入されないといけないのかということについての理念的な説明が必要だと考える。
- 県が国から取ってきた予算を山分けするために年に1回ぐらい集まるというような形では、安心・安全な社会というのはつukれない。その意味でもう少し県内のネットワークについて、もう少しきちっとやるべき。
- 国の財政事情が厳しくなるたび、予算額はどんどん少なくなってくる。何がコアとなることなのかということをしっかり踏まえて、予算が減ったとしてもこれは必ずやるというめりはり、優先順位をつけた、順序についても何に注力するのだということ意識しながら、実施計画等をつくるべき。
- 今後の執行を見据えて、財政の見通しについて、きちっと整理しておくべき。予測したり判断したり、そういうような資料を数年分、ぜひ持つべきで、それを基に総合的な判断ができるような形が必要である。